

●企業の社会的責任(CSR)

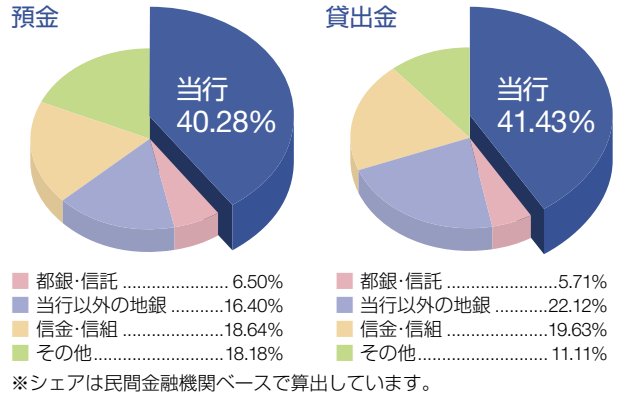
1 地域社会への貢献

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、地域のお客様に質の高い総合金融サービスを円滑にご提供することによって、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

金融サービスのご提供という本来業務の実践の姿こそが当行が考える「地域貢献の姿」であり、地域貢献に関するさまざまな情報を積極的に開示しています。

●茨城県内のシェア (平成18年9月末現在)

預金・貸出金ともに、茨城県内で引き続き40%を上回る高いシェアを確保しています。



地域のお客様への貸出金の状況

●地域向け貸出・中小企業向け貸出

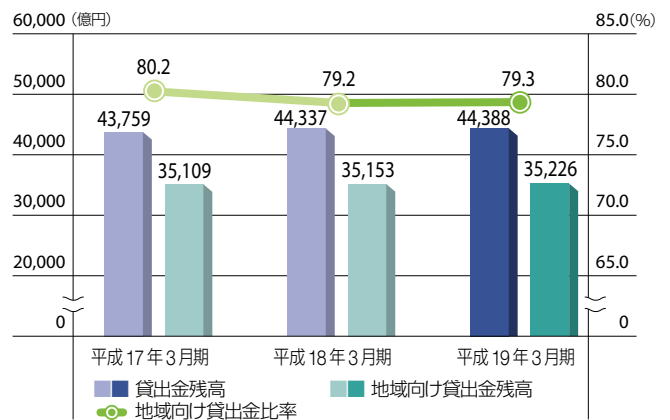
貸出金のうち、地域向け貸出金*は3兆5,226億円で、地域向け貸出金の比率は引き続き約80%を占めています。

- ※1.『地域』とは、茨城県とその隣接する地域で、営業拠点のある当行の主要な営業地盤です。(茨城、福島、栃木、埼玉、千葉、宮城)
2. 地域向け以外の貸出金は都内・大阪での貸出金で、主として上記の地域に工場や事業所を有するなど、地域と関連の深い企業のお客様向け貸出金です。

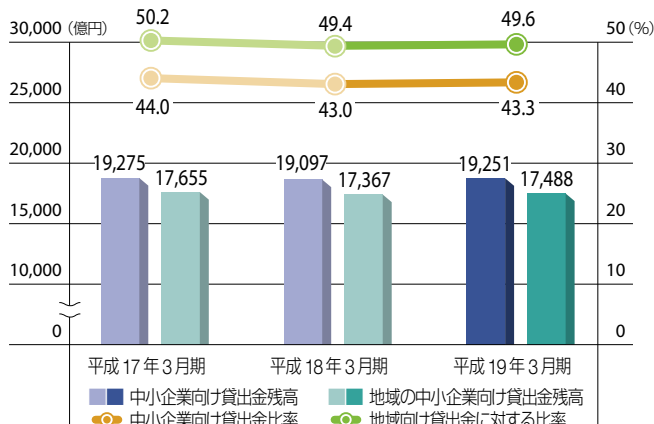
中小企業向け貸出金は1兆9,251億円で、総貸出金に対する割合は43.3%です。また、地域向け貸出金のうち、約半分は地域の中小企業向け貸出金です。

中小企業向け貸出先数は、33,444先で、そのうち98.4%が地域の中小企業のお客様です。

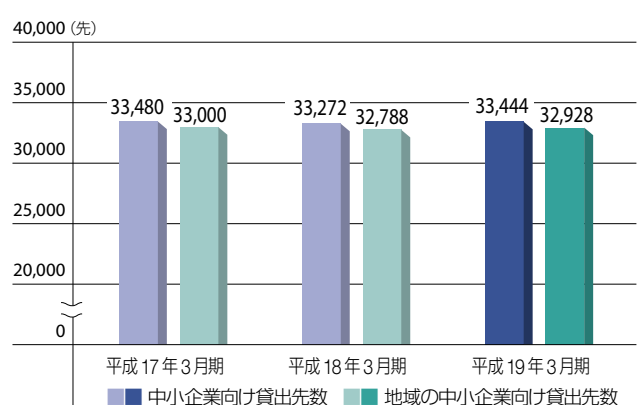
貸出金残高、地域向け貸出金残高・比率



中小企業向け貸出金残高・比率、地域の中小企業向け貸出金残高・地域向け貸出金に対する比率



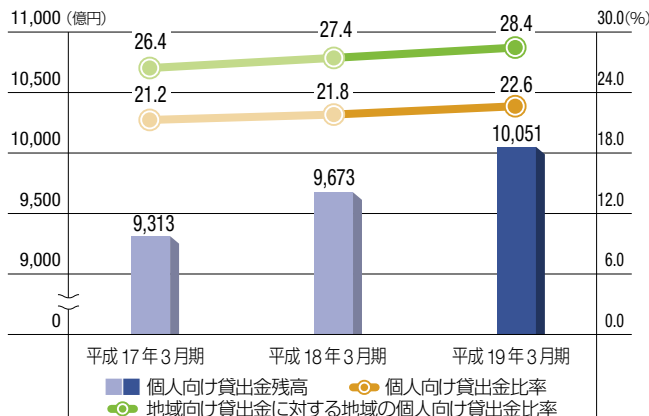
中小企業向け貸出先数、地域の中小企業向け貸出先数



●個人向け貸出

個人向け貸出金は、住宅ローンが堅調で、1兆51億円に増加しました。そのうち99.7%が地域の個人向け貸出金で、1兆28億円となっています。貸出金に対する個人向け貸出金の比率は22.6%、地域向け貸出金に対する地域の個人向け貸出金は28.4%と

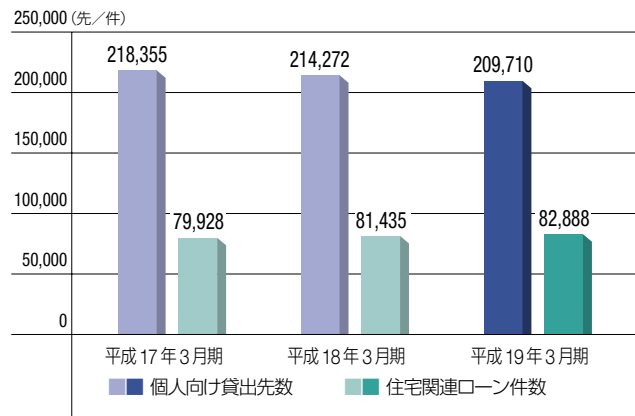
個人向け貸出金残高・比率、地域向け貸出金に対する地域の個人向け貸出金の比率



なっています。

また、個人向け貸出先数は209,710先で、うち99.6% (209,054先) が地域の個人のお客様です。個人向け貸出のうち、主要なローンである住宅関連ローンの件数は82,888件と順調に増加しています。

個人向け貸出先数、住宅関連ローン件数



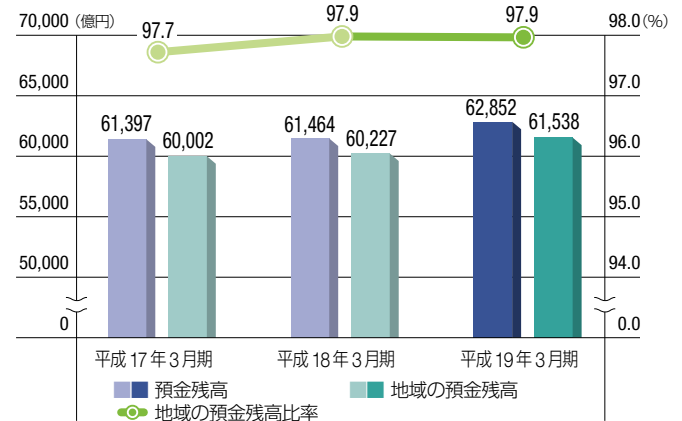
地域のお客様への最適な金融サービスのご提供

預金のうち、97.9%が地域のお客様からの預金で、6兆1,538億円となっています。

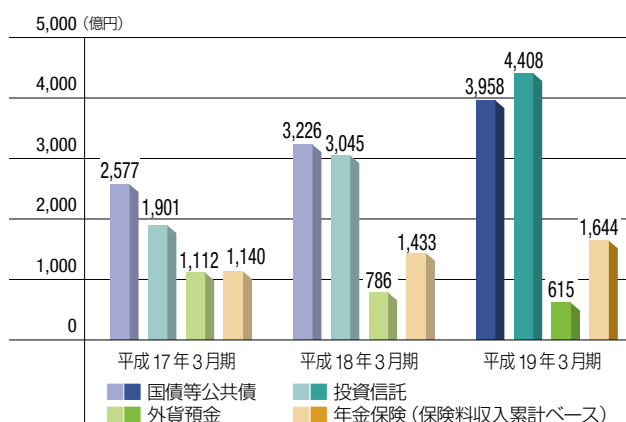
預り資産全体のうち99.5%が地域のお客様からの預り資産です。特に投資信託が大幅に増加したほか、個人向け国債、年金保険も順調に増加しています。

さらに、給与振込は686,803先、公共料金口座振替は651,649先、年金振込は241,618先と、多くのお客様にご利用いただいています。

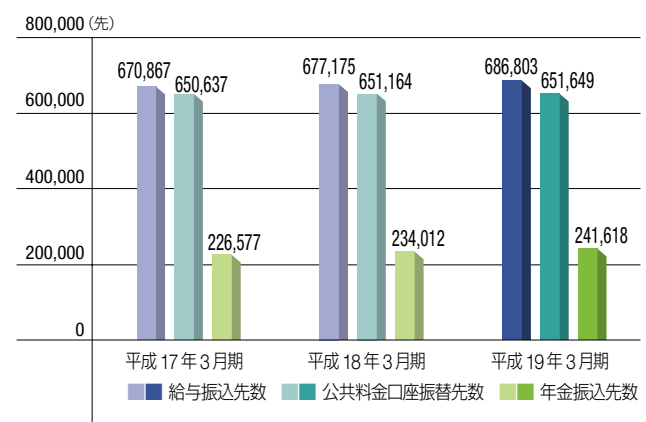
預金残高、地域の預金残高・比率



地域の預り資産残高



給与振込、公共料金口座振替、年金振込の先数



●企業の社会的責任(CSR)

2 地域経済活性化への取り組み

●企業の育成への取り組み

当行出資のファンド

新たな分野に事業展開している企業や、創造的な事業に取り組んでいる企業には、当行が出資している「いばらきベンチャー企業投資育成事業組合」「日興地域密着型産学官連携投資事業組合」などを通じて、資金面での支援を行っています。

さらに、茨城県内の企業再生支援の一環として、中小企業基盤整備機構や県などによって組成された「茨城いきいきファンド」にも出資しています。地元の中小企業の再生支援を行うことによって、地域経済の活性化に貢献してまいります。

アグリビジネスへの取り組み

茨城県は農業が盛んな地域であり、アグリビジネスに関したさまざまな動きがでています。このため、意欲的な農業の担い手や法人の育成・支援を行い、地場産業・地域経済の活性化に貢献しています。事業資金のご支援については、無担保・保証人原則不要（法人のお客様は代表者の方のみ保証人）の農家向けローン「大地」をご用意しています。

また、生産者から食品加工業者などにおける販路拡大支援の場として、茨城県内各地において「食の商談会」を開催しています。



外部機関とのタイアップ

大学や産業技術総合研究所、茨城県中小企業振興公社、日本政策投資銀行、商工組合中央金庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫など産学官とも連携を図りながら、新しい企業・事業を育成・支援してまいります。

●企業誘致活動への取り組み

当行営業地域への立地を検討されている企業のお客様に対し、適地をご紹介しますり、現地をご案内するなど、積極的な企業誘致活動を行っています。

平成18年11月には、栃木県、福島県、千葉県内の企業のお客様を対象とした「産業立地視察会」を開催し、茨城県内の工業団地のほか、つくばエクスプレス沿線や常陸那珂港等をご案内し、茨城県経済・産業の潜在成長力をアピールしました。

企業誘致活動を通じて、地域経済の活性化に貢献してまいります。



●財団法人常陽地域研究センター

(財)常陽地域研究センターは、「茨城県内の経済・産業並びに社会に関する調査研究を行い、企業その他の戦略的行動に必要な各種の情報を提供することにより、地域の総合的な振興に寄与する」ことを目的に、昭和44年3月に(財)常陽産業開発センターとして設立されました。

同センターは、県をはじめ経済諸団体、研究機関などと密接な連携を保って、経済・産業動向、地域開発などの調査研究や出版、講演会の開催、講師の派遣などの諸事業を行い、地域社会・経済の発展に貢献しています。



主な事業

- ◎調査受託
- ◎研修活動
- ◎機関紙「JOYO ARC」ほか、定期刊行物の発行など



●株式会社常陽産業研究所

(株)常陽産業研究所は、常陽銀行の創立60周年記念事業の一環として、平成7年4月に設立された地域型シンクタンクです。

同研究所は、地域計画策定など調査研究の受託やコンサルティングを主な業務とし、地域繁栄のベストパートナーとして、情報提供・戦略提案に努め、「地域と企業経営の羅針盤」を目指し活動しています。

主な事業

- ◎地域計画の策定ならびに調査研究
- ◎都市開発および地域開発プロジェクトに関する調査研究
- ◎経営コンサルティング
- ◎インターネットを利用したビジネスポータルサイト「常陽ビレッジ」の運営
- ◎産業動向・業界動向の調査研究
- ◎事業調査
- ◎研修事業
- ◎出版、会員交流事業(情報誌「JIR ニュース」の発行など)



●企業の社会的責任(CSR)

3 地域とのふれあい

●財団法人常陽藝文センター

(財)常陽藝文センターは、常陽銀行の創立 50 周年記念事業の一環として、昭和 57 年 3 月に設立された文化財団です。

同センターは、「芸術・文化を通じて潤いのある郷土づくり、豊かでゆとりのある個人生活づくりに寄与する」ことを目的に、各種の文化普及事業と郷土の文化活動の支援などを中心に、広く県民の皆様方と連携して活動を進めています。

また、平成 15 年には(社)企業メセナ協議会より「メセナ大賞」、文化庁より「文化庁長官賞」を受賞しました。



主な事業

- ◎藝文学苑
- ◎藝文友の会
- ◎藝文ギャラリー
- ◎機関誌「常陽藝文」の発行など



●常陽史料館

常陽史料館は、常陽銀行の創立 60 周年記念事業の一環として、郷土の歴史、金融経済に関する資料を収集し、広く公開することを目的に平成 7 年 7 月に設立されました。

郷土文化や金融に関する文献約 2 万 6,000 点が自由に閲覧できる史料ライブラリー、各種企画展示を行うアーツスポットを備えています。

蔵書数

- ◎郷土資料 18,541 冊
- ◎金融図書 1,623 冊
- ◎参考図書 1,573 冊
- ◎一般図書 4,538 冊



●常陽ボランティア倶楽部の活動

平成6年10月、行員個々人のボランティア活動を企業として支援するため、「常陽ボランティア倶楽部」を設立しました。約3,200名の会員が福祉関連、環境問題、国際交流、スポーツ指導、地域振興、イベント参加などの分野別に登録し、それぞれ活動を行っています。

また毎年、「タオル一人1本提供運動」を実施しており、これまでに7万本を超える未使用タオルを福祉施設等に寄贈しています。

平成18年度には、茨城県主催のイベントをはじめ、各地域で開催された大会やイベントなどに運営スタッフとして参加しています。



●一部店一貢献運動の取り組み

各拠点では、一部店一貢献運動に取り組み、地域のお祭りやスポーツ大会、総合防災訓練への参加、クリーン作戦などの環境保全活動、福祉施設への慰問など、独自に地域貢献活動を行っています。



●点字カレンダーの制作、贈呈

昭和59年より毎年制作しており、茨城県視覚障害者協会をはじめ、栃木県や福島県の各協会を通じて、同協会などに加入されているご家庭に配布しています。



●茨城県近代美術館への協賛

平成2年より毎年、茨城県近代美術館へ図録を寄贈しています。寄贈した図録は県内の小・中・高等学校約960校に配布されています。



●「偕楽園と水戸周辺ガイド」の制作

毎年、「水戸梅まつり」の時期にあわせて「偕楽園と水戸周辺ガイド」を制作、茨城県観光物産協会と水戸観光協会を通じて観光客に無料で配布されています。このガイドには、茨城県内の観光地巡りのお役に立つよう、「国営ひたち海浜公園」や「アクアワールド大洗」「茨城県立歴史館」など水戸近隣の名所や施設なども掲載しています。



●企業の社会的責任(CSR)

4 環境保全への取り組み

●公益信託「エコーいばらき」環境保全基金

平成4年10月に日本火災海上保険(現日本興亜損害保険(株))などと共同で1億円を出捐、公益信託「エコーいばらき」環境保全基金を設定しました。この基金は、茨城県内における環境保全に関する事業に対して助成を行い、緑豊かな自然環境と快適で潤いのある生活環境の創造を図り、地域社会の発展と振興に寄与することを目的としています。

基金設定後も環境保全という趣旨にご賛同いただいた企業や個人の方々から寄付金が寄せられ、平成19年3月末現在の基金財産額は1億78百万円に達しています。平成18年度は42先に対して総額500万円の助成金を贈呈し、これまで305先の学校や団体に対し4,091万円の助成を行いました。



●環境に関する金融商品とお取引先への支援



地域の環境保全に貢献し、環境保全に取り組む企業を積極的に支援するため、環境関連の商品(常陽エコ・セレクトローン、エコ住宅に対する金利優遇住宅ローン)を取り扱っています。

また、当行の関連会社である(株)常陽産業研究所では、環境に関する国際規格ISO14001の認証取得支援説明会を開催しているほか、個別のコンサルティングを実施し、お取引先のISO取得支援に取り組んでいます。

●省資源・省エネ活動

ごみの分別回収を実施することにより減量化を図るとともに、使用済み文書のリサイクルやグリーン購入(グリーンマーク商品優先購入)に努めています。コピー用紙については、再生紙の使用率が100%となっています。

また、電気や水道、ガソリンの使用量の削減を図るなど、全行をあげて省資源・省エネ活動に取り組んでいます。

●環境保全関連の地域貢献活動

「常陽ボランティア倶楽部」の活動や「一部店一貢献運動」などの一環として、各地でクリーン作戦やリサイクル運動を実施し、地域の皆様とともに環境保全への取り組みを積極的に行っています。

